

平成17年11月に実施された東京の都政モニターへのアンケート調査によれば、「東京に農地を残したいと思うか」との問いに、81.1%の人が「そう思う」と答え、その理由に自然環境、生活の安らぎ、食育、食の安全などを挙げています。

都市計画を含め、長い歴史と経緯を背負った農業・農地をめぐる法制度は、表面上は微動だにしないかに見えますが、実は深層では大きな変化のエネルギーが蓄積されつつあるように思えます。

人々が価値を認めないものは、^{ひっきょう}畢竟、市場のなかで、それを生産する経済活動が成り立たなくなり、価値あるものを作り出す営みに席を譲らざるを得ません。法制度も早晚、こうした動きを反映したものとならざるを得ないのは世の必然であります。

財団法人都市農地活用支援センターは平成3年、農地所有者を支援し、農地の都市的利活用を促進することを目的に設立され、これまでは都市の膨張と宅地需給の逼迫という社会情勢を背景に、都市内農地の宅地化促進を活動の主要な柱としてきました。

しかし、時代はいま大きく変わろうとしております。

「21世紀は（いのちと）農の時代である」との識者の提起は、最近われわれの周辺（生活、産業）で起きた食の安全をめぐる多くの事件や輸入食料の高騰などに見られるように、まさに地球規模の広がりをもって現実のものになりつつあります。

また、国全体の人口はすでに減少に転じており、社会の主たる関心は高齢化社会への対応、格差是正、コミュニティ育成、教育問題などであり、住宅政策のターゲットも量から質へ変わってまいりました。

これからの都市農地の利活用に当たっては、未来に向かって社会や人々の求めるテーマに資するよう軌道修正が図られなければなりませんし、われわれも率先してその一翼を担う必要があります。都市農地の新しい利活用に取り組んでいる事例集をまとめ、専門家・行政やJAの担当者らの関係者はもとより、一般の市民、団体、学校、企業などに広く配布することは当センターにとっての懸案でしたが、このたび財団法人宝くじ協会のご支援をいただき、その願いをかなえることができました。

本書の発行に当たり、財団法人宝くじ協会にあらためて感謝を申し上げるとともに、編集委員会委員をはじめご協力いただいた関係者のご尽力に心から感謝を申し上げます。

特に、ご多忙のなか、寄稿やインタビューの依頼に快く応じ、本書を、私どもが意図した以上に奥行き深いものにしてくださった伊藤滋先生（早稲田大学特命教授）、進士五十八先生（東京農業大学教授）には厚くお礼申し上げます。

本書が多くの人の手に渡り、新しい時代の都市農地のあり方、その利活用の方向を考える一助となることを願ってやみません。

平成20年10月

財団法人 都市農地活用支援センター
理事長 白兼保彦